

かなえる、のそばに。



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8585

URL <http://www.orico.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 雅明

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 草野 実

TEL 03-5877-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	52,857	2.3	5,015	△35.7	5,015	△35.7	4,877	△21.8
29年3月期第1四半期	51,666	0.3	7,804	16.1	7,804	16.1	6,233	35.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,252百万円 (△9.4%) 29年3月期第1四半期 5,797百万円 (△9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.70	0.70
29年3月期第1四半期	3.63	3.63

(注) 当第1四半期の1株当たり四半期純利益は、平成29年6月27日に消却した第一回I種優先株式の償還差額3,629百万円を親会社株主に帰属する四半期純利益から控除し算出しております。なお、この控除を行わない場合は、2円73銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,270,237	230,662	4.4
29年3月期	5,329,058	303,908	5.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 230,418 百万円 29年3月期 303,790 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	0.00	2.00	2.00
30年3月期(予想)	0.00	2.00	2.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,900	4.4	17,100	0.6	17,100	0.6	14,200	4.2	6.15
通期	221,100	3.5	34,100	1.7	34,100	1.7	30,000	4.6	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)業績予想の1株当たり当期純利益は、平成29年6月27日に消却した第一回I種優先株式の償還差額3,629百万円を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し算出しております。なお、この控除を行わない場合は、8円26銭となります。

3. 通期業績予想の1株当たり当期純利益は、その計算に必要となる種類株式の配当額(優先配当額)が現時点で未定のため算出しておりません。優先配当額についての詳細は、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	1,718,346,703株	29年3月期	1,718,163,703株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	20,644株	29年3月期	20,594株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	1,718,224,092株	29年3月期1Q	1,717,940,008株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当第1四半期決算補足説明資料は平成29年7月28日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回 I 種優先株式	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	0.00	11.35	11.35
30年3月期(予想)	0.00	未定	未定

(注) 1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 第一回 I 種優先株式の平成30年3月期(予想)の期末配当額は、優先配当額の算出に必要な平成29年9月29日(同10月1日及び同9月30日が銀行休業日のため、その前営業日)に全国銀行協会より公表される日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)が現時点で確定していないため、「未定」としております。当該レートが公表され、1株当たり優先配当額が確定した後に速やかにお知らせいたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調が続きましたが、企業の業況判断にて慎重な姿勢が示されるなど、景気の先行きにつきましては不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社におきましては中期経営計画3年目にあたる当期は、「「変革への挑戦」の進化」を基本方針に掲げ、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みを進化させることで業容・収益の持続的成長をめざしております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりであります。

営業収益につきましては、前年同期比11億円増の528億円となりました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業は国産車ディーラーの取扱高減少やショッピングクレジットにおける太陽光市場の低迷などにより取扱高が減少し減収となりました。

カード・融資事業につきましては、カードショッピングではポイント還元率の高いクレジットカードの会員数拡大や大型提携カードの稼動促進等により取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も着実に増加したことから増収となりました。融資につきましては減収となりましたが、ローンカードの利用促進策等の強化により融資残高の減少幅は縮小しております。

銀行保証事業につきましては、既存提携先である金融機関のニーズに適応した幅広い商品の提供等により、保証残高が引き続き増加し増収となりました。

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証や売掛金決済保証の大型提携先への推進強化や新規提携先の拡大等により取扱高が増加し増収となりました。

営業費用につきましては、前年同期比39億円増の478億円となりました。

金融費用は減少しましたが、一般経費等が増加し営業費用全体では増加となりました。なお、過払金返還額及び足許の返還状況等を踏まえ利息返還損失引当金を第1四半期に55億円繰り入れております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、経常利益は前年同期比27億円減の50億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13億円減の48億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況につきましては、資産合計は前連結会計年度の5兆3,290億円から588億円減少し、5兆2,702億円となりました。これは主に、第一回I種優先株式の一部の取得（強制償還）により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債の状況につきましては、負債合計は前連結会計年度の5兆251億円から144億円増加し、5兆395億円となりました。これは主に、比較的 low interest 調達可能なコマーシャル・ペーパーを発行し営業資産の増加に対応したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の3,039億円から732億円減少し、2,306億円となりました。これは主に、第一回I種優先株式の一部の消却により利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、第一回I種優先株式の取得（強制償還）及び消却に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)」に記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,498	111,422
受取手形及び売掛金	463	386
割賦売掛金	959,525	1,004,181
信用保証割賦売掛金	3,047,722	3,018,911
資産流動化受益債権	494,810	482,306
販売用不動産	1,609	1,609
その他のたな卸資産	880	1,001
その他	511,147	528,568
貸倒引当金	△137,970	△134,875
流動資産合計	5,076,687	5,013,511
固定資産		
有形固定資産	104,057	103,684
無形固定資産		
のれん	32	25
その他	117,327	121,307
無形固定資産合計	117,360	121,332
投資その他の資産	30,323	31,121
固定資産合計	251,742	256,138
繰延資産	628	587
資産合計	5,329,058	5,270,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,760	523,787
信用保証買掛金	3,047,722	3,018,911
短期借入金	47,736	54,587
1年内返済予定の長期借入金	269,266	266,042
未払法人税等	3,588	637
賞与引当金	3,936	2,031
ポイント引当金	789	865
割賦利益繰延	17,734	21,956
その他	313,517	369,280
流動負債合計	4,226,052	4,258,100
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	604,819	586,564
債権流動化借入金	2,400	2,400
役員退職慰労引当金	34	33
ポイント引当金	3,632	3,672
利息返還損失引当金	25,547	26,400
退職給付に係る負債	5,921	5,828
その他	6,741	6,574
固定負債合計	799,097	781,474
負債合計	5,025,149	5,039,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,028	150,040
資本剰余金	872	893
利益剰余金	147,206	73,429
自己株式	△14	△15
株主資本合計	298,092	224,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,338	2,764
繰延ヘッジ損益	△272	△263
為替換算調整勘定	△53	△22
退職給付に係る調整累計額	3,685	3,589
その他の包括利益累計額合計	5,698	6,069
新株予約権	96	76
非支配株主持分	21	167
純資産合計	303,908	230,662
負債純資産合計	5,329,058	5,270,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	48,192	48,895
その他の事業収益	2,143	2,076
事業収益合計	50,336	50,972
金融収益	228	803
その他の営業収益	1,101	1,081
営業収益合計	51,666	52,857
営業費用		
販売費及び一般管理費	41,444	45,788
金融費用	2,355	1,997
その他の営業費用	61	55
営業費用合計	43,861	47,842
営業利益	7,804	5,015
経常利益	7,804	5,015
特別利益		
受取立退料	160	—
特別利益合計	160	—
税金等調整前四半期純利益	7,964	5,015
法人税、住民税及び事業税	1,644	330
法人税等調整額	86	△193
法人税等合計	1,731	137
四半期純利益	6,233	4,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,233	4,877

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	6,233	4,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	426
繰延ヘッジ損益	△48	9
為替換算調整勘定	△30	35
退職給付に係る調整額	△153	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△435	374
四半期包括利益	5,797	5,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,799	5,248
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日に第一回I種優先株式70,000千株を73,629百万円にて自己株式として取得しております。また、同取締役会決議に基づき、平成29年6月27日に当該自己株式70,000千株の消却を実施し、73,629百万円を利益剰余金から減額しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が73,777百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金は73,429百万円となっております。